

## 平成31年度 当初予算（一般会計）のポイント

平成31年度は、第2次総合計画前期基本計画第2次実施計画の初年度として、施策・事業の更なる推進を図るとともに、財政の健全化による持続可能な行財政運営の確立を目指して予算編成を行いました。

平成31年度一般会計当初予算額は、第2次実施計画に掲げる新規事業を計上する一方で、川崎小学校改築事業、関の山車会館整備事業の終了などから、前年度比で11億4,400万円の減となる201億5,700万円となりました。

歳入では、市税を前年度と横ばいの105億4,000万円と見込むほか、国庫支出金、市債においては事業費の減額に伴い減収を見込んでいます。また、財政調整基金からの繰入金は前年度比1億4,600万円増の11億円となりました。

主な事業内容は、中心的都市拠点の再生を行う亀山駅周辺整備事業では、再開発組合への支援を行うとともに周辺道路等の整備に着手いたします。また、平成33年度に開催される国民体育大会の会場となる西野公園の整備を行うほか、子どもの成長を支える環境づくりとして、井田川小学校の校舎増築や放課後児童クラブの整備を行います。更に、健やかな「ヒト」づくりとして、保健と医療が連携した健康施策の推進を図り、国保データベースの活用などデータヘルスを推進します。そのほか、鈴鹿川等源流域の保存・活用に関する取り組みや高齢者の移動手段として、乗合タクシーの利用拡大と定着に向けた取り組みを推進し、引き続き地域まちづくり協議会への支援や地域福祉力の強化を図ってまいります。

平成31年度当初予算編成における重点的事項を以下に示します。

### ★1 健康都市政策の推進と中心的都市拠点の求心力向上

前期基本計画第2次実施計画の初年度として、健康都市政策の推進を図るとともに、亀山駅周辺整備を中心とした各施策を積極的に推進するものとする。

### ★2 第2次行財政改革大綱の着実な実践

第2次行財政改革大綱に掲げる20の取組項目を着実に実践し、持続可能な行財政運営の確立を図るものとする。

## 平成31年度 当初予算（一般会計）の全体イメージ

平成31年度当初予算は前年度比：11億4,400万円（△5.4%）の減

（単位：千円・%）

	H31	H30	H29	H28	H27
当初予算額	20,157,000	21,301,000	21,064,000	20,816,000	20,402,500
対前年度比	△ 5.4	1.1	1.2	2.0	△ 1.1

市税は前年度比：540万円（△0.1%）の減

◆ 個人市民税：0.1%増・法人市民税：2.8%減・固定資産税：0.1%増

（単位：千円・%）

	H31	H30	H29	H28	H27
当初予算額	10,540,000	10,545,400	10,203,100	10,238,400	10,093,000
対前年度比	△ 0.1	3.4	△ 0.3	1.4	△ 5.3

普通交付税は前年度比：1億3,600万円の増、臨時財政対策債は前年度比：1億7,660万円の減、合計：4,060万円（△2.4%）の減

◆ 普通交付税と臨時財政対策債との比率について、普通交付税分が増となったことから、前年度に比べ普通交付税が増加、臨時財政対策債が減となった。

（単位：千円・%）

	H31	H30	H29	H28	H27
当初予算額	1,648,900	1,689,500	1,723,900	1,382,400	2,195,800
普通交付税	1,246,000	1,110,000	1,160,000	1,019,000	1,321,000
臨時財政対策債	402,900	579,500	563,900	363,400	874,800
対前年度比	△ 2.4	△ 2.0	24.7	△ 37.0	5.4

義務的経費は前年度比：2億6,129万9千円（△2.8%）減

◆ 扶助費は、障がい者（児）自立支援事業などの増  
公債費は、合併特例債（斎場建設事業分）などの減

投資的経費は前年度比：11億6,511万3千円（△40.8%）減

◆ 亀山駅周辺整備事業、野村布気線整備事業、川崎小学校改築事業、関の山車会館整備事業の減

その他の経費は前年度比：2億8,241万2千円（3.1%）増

◆ 物件費（証明書等コンビニ交付事業に係る委託料等）の増、補助費等（亀山駅周辺整備事業に係る補助金等）の減、繰出金（国民健康保険事業繰出金等）の増

## ◆ 歳入歳出予算比較表

(単位:千円)

会 計 区 分	3 1 年 度 当初予算(A)	3 0 年 度 当初予算(B)	比 較		
			A-B (C)	C/B (%)	
一 般 会 計	20,157,000	21,301,000	△ 1,144,000	△ 5.4%	
(うち他会計繰入金合計)	2,009,135	1,980,561	28,574	1.4%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,424,300	4,503,300	△ 79,000	△ 1.8%
	(うち一般会計繰入金)	321,078	297,118	23,960	8.1%
	後期高齢者医療事業	954,800	1,009,000	△ 54,200	△ 5.4%
	(うち一般会計繰入金)	547,264	575,738	△ 28,474	△ 4.9%
	農業集落排水事業	493,300	485,500	7,800	1.6%
	(うち一般会計繰入金)	347,173	323,578	23,595	7.3%
小 計	5,872,400	5,997,800	△ 125,400	△ 2.1%	
(うち一般会計繰入金)	1,215,515	1,196,434	19,081	1.6%	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,798,200	1,799,500	△ 1,300	△ 0.1%
	工 業 用 水 道 事 業	338,500	85,800	252,700	294.5%
	公 共 下 水 道 事 業	2,250,000	2,248,500	1,500	0.1%
	(うち一般会計繰入金)	519,807	511,052	8,755	1.7%
	病 院 事 業	2,006,400	2,025,500	△ 19,100	△ 0.9%
	(うち一般会計繰入金)	273,813	273,075	738	0.3%
小 計	6,393,100	6,159,300	233,800	3.8%	
(うち一般会計繰入金)	793,620	784,127	9,493	1.2%	
総 計	32,422,500	33,458,100	△ 1,035,600	△ 3.1%	

◆ 款別予算額比較表(一般会計)

〈歳入〉

(単位:千円)

項 目	3 1 年 度 当 初 A	3 0 年 度 当 初 B	比 較	
			A-B (C)	C/B (%)
1. 市 税	10,540,000	10,545,400	△ 5,400	△ 0.1%
2. 地 方 譲 与 税	191,800	185,000	6,800	3.7%
3. 利 子 割 交 付 金	21,000	25,000	△ 4,000	△ 16.0%
4. 配 当 割 交 付 金	40,000	36,000	4,000	11.1%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	36,000	0	0.0%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	900,000	10,000	1.1%
7. ゴルフ場利用税交付金	100,000	100,000	0	0.0%
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	59,000	△ 28,000	△ 47.5%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0	12,000	—
10. 地 方 特 例 交 付 金	64,000	47,000	17,000	36.2%
11. 地 方 交 付 税	1,646,000	1,460,000	186,000	12.7%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	304,112	365,313	△ 61,201	△ 16.8%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	270,320	259,962	10,358	4.0%
15. 国 庫 支 出 金	2,287,536	2,570,732	△ 283,196	△ 11.0%
16. 県 支 出 金	1,232,045	1,106,847	125,198	11.3%
17. 財 産 収 入	27,810	18,458	9,352	50.7%
18. 寄 附 金	50	50	0	0.0%
19. 繰 入 金	1,163,834	1,081,364	82,470	7.6%
20. 繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0%
21. 諸 収 入	337,293	304,774	32,519	10.7%
22. 市 債	835,200	2,092,100	△ 1,256,900	△ 60.1%
合 計	20,157,000	21,301,000	△ 1,144,000	△ 5.4%

〈歳出〉

項 目	3 1 年 度 当初 A	3 0 年 度 当初 B	比 較	
			A-B (C)	C/B (%)
1. 議 会 費	239,543	241,875	△ 2,332	△ 1.0%
2. 総 務 費	2,177,608	2,106,462	71,146	3.4%
3. 民 生 費	6,864,955	6,698,948	166,007	2.5%
4. 衛 生 費	2,340,119	2,179,974	160,145	7.3%
5. 労 働 費	36,621	36,628	△ 7	0.0%
6. 農 林 水 産 業 費	791,671	743,475	48,196	6.5%
7. 商 工 費	351,330	340,634	10,696	3.1%
8. 土 木 費	2,367,626	3,529,666	△ 1,162,040	△ 32.9%
9. 消 防 費	841,455	843,852	△ 2,397	△ 0.3%
10. 教 育 費	2,134,629	2,223,846	△ 89,217	△ 4.0%
11. 公 債 費	1,912,394	2,263,636	△ 351,242	△ 15.5%
12. 諸 支 出 金	59,049	52,004	7,045	13.5%
13. 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	20,157,000	21,301,000	△ 1,144,000	△ 5.4%

(主な歳入増減)

市税//固定資産税(償却資産): △64,300千円  
 法人市民税(法人税割): △24,300千円  
 固定資産税(家屋): 39,400千円  
 自動車取得税交付金: △28,000千円  
 環境性能割交付金: 12,000千円  
 地方交付税(普通): 136,000千円  
 分担金及び負担金  
 保育所保護者負担金: △55,100千円  
 国庫支出金  
 社会資本整備総合交付金(都市計画費): △313,110千円  
 障がい者自立支援給付費負担金: 42,698千円  
 施設型給付事業負担金: 57,780千円  
 県支出金  
 障がい者自立支援給付費負担金: 42,698千円  
 参議院議員選挙費委託金: 31,700千円  
 繰入金  
 財政調整基金: 146,000千円  
 減債基金: △64,000千円  
 諸収入  
 スポーツ振興くじ助成金: 48,000千円  
 市債  
 野村布気線整備(特例債): △642,500千円  
 臨時財政対策債: △176,600千円  
 学校教育施設整備事業債: △172,300千円  
 緊急防災事業債: 51,300千円

(主な歳出増減)

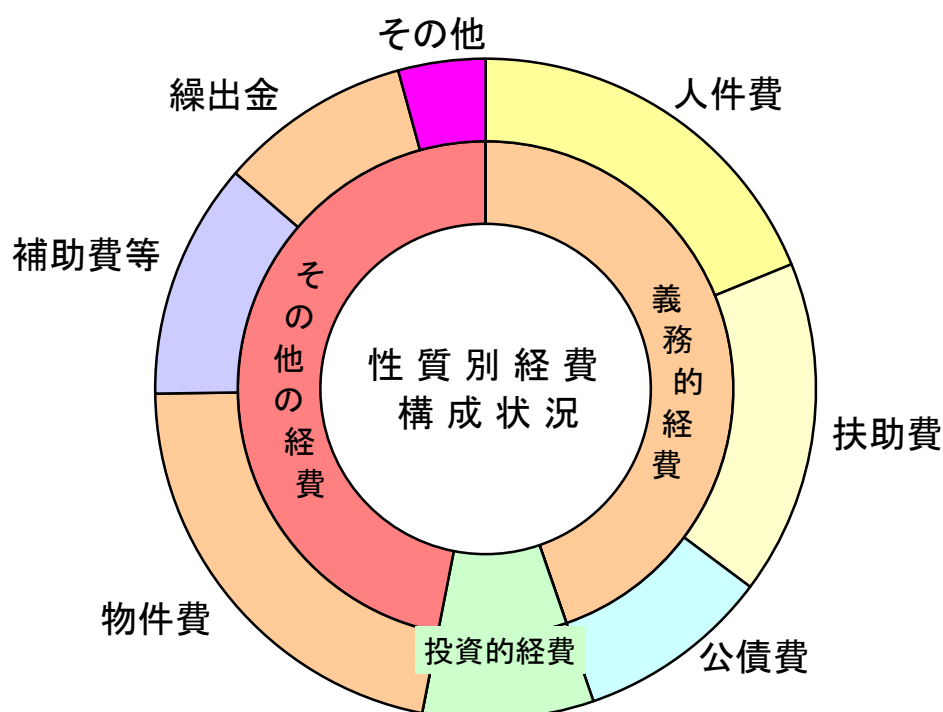
総務費//証明書等コンビニ交付事業: 30,100千円  
 参議院議員選挙費: 31,700千円  
 行政事務システム管理費: 27,667千円  
 市議会議員選挙費: △60,795千円  
 民生費//障がい者(児)自立支援事業: 92,875千円  
 介護保険事業: 28,433千円  
 国保繰出: 23,960千円  
 障がい児支援事業: 19,705千円  
 後期繰出: △28,474千円  
 衛生費//溶融処理施設管理費: 100,383千円  
 予防衛生事業: 16,852千円  
 農林水産業費//畜産・酪農収益力強化整備等特別対策  
 事業: 63,230千円  
 農集繰出: 23,595千円  
 土木費//野村布気線整備: △676,300千円  
 亀山駅周辺整備: △511,630千円  
 和賀白川線整備: △91,200千円  
 市営住宅施設管理費: 36,084千円  
 西野公園改修: 66,000千円  
 消防費//退職手当: △41,228千円  
 水槽付消防ポンプ自動車購入: 49,000千円  
 教育費//川崎小学校改築: △312,400千円  
 関の山車会館整備: △104,024千円  
 井田川小学校教室増設等: 40,000千円  
 西野公園運動施設改修: 186,500千円

## ◆ 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,011,684	44.7%	9,272,983	43.5%	△ 261,299	△ 2.8%
人件費	3,796,687	18.8%	3,800,869	17.8%	△ 4,182	△ 0.1%
扶助費	3,302,603	16.4%	3,208,478	15.1%	94,125	2.9%
公債費	1,912,394	9.5%	2,263,636	10.6%	△ 351,242	△ 15.5%
投資的経費	1,687,459	8.4%	2,852,572	13.4%	△ 1,165,113	△ 40.8%
その他の経費	9,457,857	46.9%	9,175,445	43.1%	282,412	3.1%
物件費	4,373,797	21.7%	4,172,929	19.6%	200,868	4.8%
補助費等	2,329,864	11.6%	2,415,939	11.3%	△ 86,075	△ 3.6%
積立金	59,049	0.3%	52,004	0.3%	7,045	13.5%
繰出金	1,895,324	9.4%	1,847,810	8.7%	47,514	2.6%
その他※	799,823	3.9%	686,763	3.2%	113,060	16.5%
歳出合計	20,157,000	100.0%	21,301,000	100.0%	△ 1,144,000	△ 5.4%

※その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、予備費の合計



◆ 主要事業一覧表（一般会計）

（単位：千円）

(基本施策の大綱) 事業名（実施計画）	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1. 快適さを支える生活基盤の向上 (うち新規事業)	1,319,101 (45,400)	366,390 (200)	54,608	364,600 (9,000)	20,921	512,582 (36,200)	
地籍調査事業	17,925	0	13,170	0	0	4,755	210
★ 都市づくり戦略推進事業	5,700	0	0	0	0	5,700	221
★ 住宅取得支援事業	2,000	0	0	0	0	2,000	229
亀山駅周辺整備事業	408,370	177,600	0	140,000	0	90,770	221
都市開発資金貸付金事業	50,000	0	0	43,700	0	6,300	221
☆ 西野公園改修事業（公園施設）	72,000	26,000	0	0	0	46,000	223
民間活用市営住宅事業	44,900	14,600	0	0	13,000	17,300	229
空家等対策事業	6,040	0	1,000	0	0	5,040	229
都市計画道路整備事業（野村布気線）	15,000	0	0	14,200	0	800	213
狹隘道路後退用地整備事業	13,000	4,000	0	0	0	9,000	209
橋梁長寿命化修繕事業	96,000	52,800	0	22,600	0	20,600	217
舗装老朽化対策事業	66,600	25,000	0	37,400	0	4,200	215
地域生活交通再編事業	118,937	0	0	0	7,921	111,016	195
地震対策・木造住宅補強事業	36,800	16,500	7,100	0	0	13,200	87
橋梁耐震化補強事業	45,000	24,750	0	18,200	0	2,050	217
出屋排水路整備事業	31,998	0	0	0	0	31,998	187
長妻池耐震整備事業	4,500	0	0	0	0	4,500	187
★ ブロック塀等撤去支援事業	2,000	200	0	0	0	1,800	87
★ 環境関連計画改定等事業	10,700	0	0	0	0	10,700	163
飛灰再資源化事業	42,000	0	0	0	0	42,000	173
ごみ溶融処理施設大規模整備事業	106,000	0	0	79,500	0	26,500	173
★ し尿処理施設大規模整備事業	12,000	0	0	9,000	0	3,000	175
☆ 森林環境創造事業	17,231	5,000	4,240	0	0	7,991	193
中山間地域等直接支払交付金事業	14,633	0	10,996	0	0	3,637	185
田園環境保全事業	3,800	0	0	0	0	3,800	185
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	3,487	0	3,457	0	0	30	193
多面的機能発揮促進事業	16,000	0	12,050	0	0	3,950	183
★ 森林経営管理事業	13,000	0	0	0	0	13,000	193
伝統的建造物群保存修理修景事業	39,580	18,540	2,595	0	0	18,445	283
鈴鹿関跡学術調査事業	3,900	1,400	0	0	0	2,500	277

(単位：千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実 (うち新規事業)	714,533	16,806	54,986	0	131,838	510,903	
地域福祉力強化推進事業	8,400	6,300	0	0	0	2,100	117
生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	14,825	10,080	0	0	0	4,745	117
がん検診推進事業	101,330	426	186	0	0	100,718	155
予防接種費用助成事業	7,300	0	0	0	0	7,300	159
三重大学亀山地域医療学講座支援事業	31,200	0	0	0	0	31,200	155
介護保険地域支援事業(総合事業)	29,962	0	0	0	29,962	0	123
介護保険地域支援事業(任意事業)	25,719	0	0	0	25,719	0	125
地域包括支援事業(社会保障充実分)	27,337	0	0	0	27,337	0	125
高齢者タクシー料金助成事業	23,800	0	0	0	0	23,800	113
障害者総合相談支援センター事業	10,611	0	0	0	0	10,611	121
障がい者(児)タクシー料金助成事業	4,569	0	0	0	0	4,569	113
福祉医療費助成事業(心身障がい者)	173,200	0	54,800	0	0	118,400	119
地域人材キラリ育成事業	15,000	0	0	0	820	14,180	271
図書館整備事業	1,280	0	0	0	0	1,280	275
かめやま文化年事業	3,600	0	0	0	0	3,600	281
文化会館等大規模改修事業	46,000	0	0	0	0	46,000	281
西野公園改修事業(運動施設)	186,500	0	0	0	48,000	138,500	289
国民体育大会開催事業	3,900	0	0	0	0	3,900	287
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上 (うち新規事業)	206,850 (66,700)	0	66,440 (63,230)	0	3,471	136,939 (3,470)	
産業振興奨励事業	49,360	0	0	0	0	49,360	203
☆ 創業等支援事業	5,600	0	390	0	0	5,210	197
★ 畜産競争力強化対策整備事業	63,230	0	63,230	0	0	0	187
林業生産活動支援事業	13,500	0	2,820	0	0	10,680	189
観光プロモーション推進事業	1,090	0	0	0	0	1,090	201
観光協会運営支援事業	17,700	0	0	0	0	17,700	203
★ 亀山7座トレイル整備・活用推進事業	3,470	0	0	0	0	3,470	201
☆ リニア中央新幹線整備促進事業	2,900	0	0	0	0	2,900	77
リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	50,000	0	0	0	3,471	46,529	307



(単位：千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実 (うち新規事業)	817,020 (40,000)	63,518	145,805	0	2,937	604,760 (40,000)	
中学校給食実施事業	44,305	0	0	0	0	44,305	253
★ 井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	40,000	0	0	0	0	40,000	247
☆ 英語教育推進事業	26,500	0	0	0	1,077	25,423	299
情報教育推進事業(小学校)	28,900	0	0	0	0	28,900	247
情報教育推進事業(中学校)	15,300	0	0	0	0	15,300	255
学校図書館支援事業	20,970	0	0	0	0	20,970	299
学力向上推進事業	3,760	0	0	0	0	3,760	301
個の学び支援事業(幼稚園)	13,190	0	0	0	0	13,190	261
個の学び支援事業(小学校)	66,540	1,892	0	0	0	64,648	245
個の学び支援事業(中学校)	18,510	0	0	0	0	18,510	253
少人数教育推進事業	24,786	0	0	0	0	24,786	297
生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	3,787	1,893	0	0	0	1,894	302
☆ 福祉医療費助成事業(子ども)	206,800	0	82,200	0	0	124,600	133
不妊・不育症治療費助成事業	6,000	0	1,292	0	0	4,708	113
かめやまげんきっこ育成事業	1,480	0	0	0	0	1,480	131
☆ 子育て世代包括支援事業	89,820	8,983	20	0	30	80,787	157
放課後子ども教室推進事業	16,992	0	11,328	0	0	5,664	265
長期休暇子どもの居場所事業	3,880	0	0	0	1,780	2,100	137
☆ 放課後児童クラブ事業	183,800	50,050	50,965	0	50	82,735	135
婚活支援事業	1,700	700	0	0	0	1,000	77
5. 市民力・地域力の活性化 (うち新規事業)	89,501	0	0	0	39,210	50,291	
地域まちづくり協議会支援事業	31,200	0	0	0	31,200	0	83
ホームページ情報発信事業	6,684	0	0	0	520	6,164	67
行政情報番組提供事業	25,300	0	0	0	0	25,300	67
若者交流推進事業	900	0	0	0	0	900	77
市民活動応援事業	7,490	0	0	0	7,490	0	63
☆ 市制施行15周年記念事業	11,330	0	0	0	0	11,330	65
移住交流促進事業	3,000	0	0	0	0	3,000	77
シティプロモーション推進事業	2,857	0	0	0	0	2,857	67
ワーク・ライフ・バランス推進事業	740	0	0	0	0	740	267

(単位：千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6. 行政経営 (うち新規事業)	251,290 (30,100)	2,391	0	0	18,889	230,010 (30,100)	
行政情報システム事業(住民情報系)	109,000	2,391	0	0	15,816	90,793	87
行政情報システム事業(内部情報系)	81,470	0	0	0	3,073	78,397	87
★ 証明書等コンビニ交付事業	30,100	0	0	0	0	30,100	99
新庁舎整備事業	8,980	0	0	0	0	8,980	65
地価調査・地番図整備事業	21,740	0	0	0	0	21,740	93

※★は新たに取り組む事業を表します。

☆は第1次実施計画から拡充して取り組む事業を表します。

## 【大綱別集計】

大綱区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 快適さを支える生活基盤の向上	1,319,101	366,390	54,608	364,600	20,921	512,582
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	714,533	16,806	54,986	0	131,838	510,903
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上	206,850	0	66,440	0	3,471	136,939
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	817,020	63,518	145,805	0	2,937	604,760
5. 市民力・地域力の活性化	89,501	0	0	0	39,210	50,291
6. 行政経営	251,290	2,391	0	0	18,889	230,010
合計 (うち新規事業)	3,398,295 (182,200)	449,105 (200)	321,839 (63,230)	364,600 (9,000)	217,266	2,045,485 (109,770)

## 合併特例債の活用状況について

合併特例債の活用状況とその見込みは次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	総額	H30以前	H31	H32	H33
斎場建設事業	2,246,400	2,246,400			
和賀白川線整備事業	1,918,400	1,918,400			
野村布気線整備事業	1,924,400	1,910,200	14,200		
関中学校改築事業	867,500	867,500			
白川小学校耐震改修事業	77,800	77,800			
北東分署建設事業	533,900	533,900			
し尿処理施設長寿命化事業	524,000	524,000			
亀山駅周辺整備事業	450,800	329,900	35,000	85,900	
学校施設等空調整備事業	49,900	49,900			
関衛生センターし尿処理施設 解体・撤去事業	36,100	36,100			
「関の山車」会館整備事業	83,900	83,900			
図書館整備事業	906,600			218,500	688,100
合 計 ①	9,619,700	8,578,000	49,200	304,400	688,100

- ・平成 30 年度以前 …… 各年度決算額(繰越事業分含む)と平成 30 年度 3 月補正後の予算額の合計
- ・平成 31 年度 …… 当初予算額
- ・平成 32・33 年度 …… 第 2 次実施計画の計画額

通常事業分に係る発行可能額 ②	9,619,700 千円
平成 34 年度以降の発行可能額 ②-①	0 千円

※合併特例債の活用期限が5年間延長され、本市の活用可能期限は、平成 31 年度から平成 36 年度までとなりました。

合併特例債を活用できる事業は、新市まちづくり計画に位置付けた事業に限定されることから、平成 31 年度中に本市の新市まちづくり計画(H17~H31)の計画期間を延長し、合併特例債の有効活用を図ります。